

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIロクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	4.63%	3.36%	▲3.97%	10.28%	▲18.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

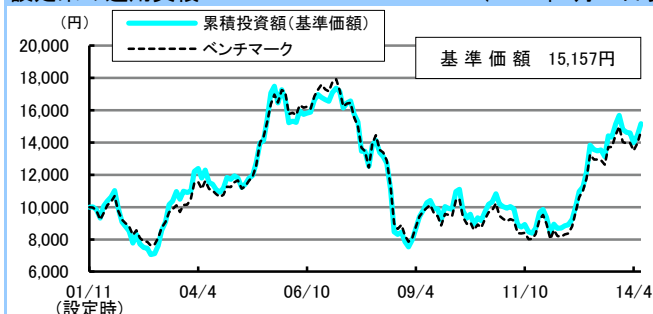
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、2ヶ月連続で上昇しました。米国株式相場の上昇、中国景気指標の改善に加え、国内では消費税率引き上げの影響が想定範囲内であったことなどを背景に投資家心理が改善しました。

日本株は前月下旬から続く上昇基調を維持し、特に中旬以降は、政府の「日本再興戦略」改訂2014の発表を受け、法人税率の引き下げや公的年金の運用改革、日本企業の資本効率改善を期待した海外投資家の買いが相場を牽引しました。業種別では、鉄鋼、建設業などの景気敏感株や、その他金融業、銀行業などが買われました。日経平均株価への寄与度が高いファーストリテイリングや本田技研工業などが下落したことから、月間の騰落率はTOPIX(配当金込)の+5.27%に対し、日経平均株価は+3.62%にとどまりました。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.96%	3.84%	▲3.31%	12.42%	51.57%
ベンチマーク	5.27%	5.14%	▲1.94%	13.57%	46.88%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 798.3 億円 (2014年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年5月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.2%
2	オリックス	その他金融業	3.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
7	ミズグループ本社	卸売業	2.5%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
9	日本電産	電気機器	2.4%
10	マキタ	機械	2.4%

(組入銘柄数: 225)

上位10銘柄合計 26.6%
(対純資産総額比率)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年5月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	98.0%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.3%
その他市場	0.2%

<組入上位5業種>

電気機器	18.3%
輸送用機器	10.9%
機械	9.0%
情報・通信業	6.8%
銀行業	6.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	6.95%	▲0.54%	▲5.86%	20.27%	▲26.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	7.40%	▲0.33%	▲5.39%	23.46%	92.40%
JASDAQ インデックス	6.58%	9.08%	1.90%	20.90%	40.80%
差 異	0.82%	▲9.41%	▲7.29%	2.56%	51.60%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	95.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.6%
合計	100.0%
純資産総額	48.34億円

※マザーファンドベース
※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	62.5%
東証二部	8.0%
JASDAQ	14.2%
その他市場	10.7%
現金・その他	4.6%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 サービス業	22.1%
2 機械	11.4%
3 電気機器	9.6%
4 卸売業	9.2%
5 情報・通信業	9.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	あい ホールディングス	卸売業	4.8%
2	エイチ・アイ・エス	サービス業	4.4%
3	サイバーエージェント	サービス業	4.2%
4	サンフロンティア不動産	不動産業	4.0%
5	エレコム	電気機器	3.8%
6	日本セラミック	電気機器	3.3%
7	オープンハウス	不動産業	3.2%
8	MARUWA	ガラス・土石製品	2.9%
9	朝日インテック	精密機器	2.8%
10	エスアールジータカミヤ	サービス業	2.8%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

6月の株式市場は2カ月連続で上昇しました。消費増税後の景況感の悪化が限定的であるという見方が大勢になり、投資家の間に安心感が広がりました。政府が成長戦略で法人減税や雇用などの規制改革に踏み切る姿勢を示したことも、投資家心理を改善させる一因となりました。6月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小企業株市場は、強含みの展開を想定しています。投資家の注目点は、政府の成長戦略や足元の景気動向から、第1四半期の決算動向に移行すると考えています。また、市場の関心は2015年の消費増税実施を判断する際に重要視される、今夏以降の景気動向に移るとみています。中国経済の減速は懸念されるものの、国内には大きな不安要素がないと考えられることから、資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まると見込んでいます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	3.38%	1.84%	▲6.54%	10.35%	▲9.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	2.27%	▲6.27%	12.26%	17.35%	5.31%
日経平均株価(225種・東証)	2.25%	▲6.93%	10.86%	15.60%	4.17%
差異	0.02%	0.66%	1.40%	1.76%	1.14%

<純資産総額>

純資産総額	112.07億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	16.95%
2	情報・通信業	11.77%
3	小売業	11.19%
4	輸送用機器	7.26%
5	化学	7.07%
6	医薬品	6.43%
7	機械	5.26%
8	食料品	4.55%
9	不動産業	3.17%
10	建設業	3.12%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.58%
2	ソフトバンク	5.82%
3	ファナック	4.50%
4	KDDI	3.18%
5	京セラ	2.48%
6	本田技研工業	1.82%
7	東京エレクトロン	1.76%
8	アステラス製薬	1.71%
9	ダイキン工業	1.65%
10	セコム	1.59%

(組入銘柄数:225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.44%
一部上場	99.44%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.55%
株式実質	100.00%
現金その他	0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.62%と上昇しました。

前半は月初より、政府による新しい成長戦略への期待や、米国などの好調な経済指標の発表、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などを背景に、国内株式市場は上昇しました。その後、反政府武装勢力の拡大などでイラク情勢が不安定になったことや、為替の円高傾向などを受けて、上値が重い展開となりました。後半は、中国において景気回復を示唆する経済指標が発表されたことや、米国の緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	1.08%	3.19%	2.15%	25.12%	23.75%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6%
合 計	95.4%
	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	1.23%	3.65%	2.95%	28.14%	98.44%
MSCIコクサイ・ インデックス	1.10%	2.95%	1.80%	25.76%	-
差 異	0.13%	0.70%	1.14%	2.38%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
6	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
7	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,206 (百万円)
-------	-------------

＜資産配分＞

株式	96.6%
先物取引	3.3%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,305

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	57.8%
イギリス	9.2%
カナダ	4.6%
フランス	4.4%
ドイツ	4.0%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.0%
情報技術	11.9%
ヘルスケア	11.8%
一般消費財・サービス	10.7%
エネルギー	10.5%

＜運用コメント＞

①米国
6月の米国株式市場は、おおむね堅調に推移しました。上旬は、①米雇用統計データが全体として良好だったこと、②欧州中央銀行(ECB)の追加緩和策の発表ーなどを受けて上昇しました。中旬に入ると、イラク情勢の緊迫化などから利益確定売りが出やすくなり、一時やや軟調な展開となりました。しかし、その後は米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見で早期の利上げ期待をけん制するような発言を行ったことなどから、再び市場は上昇基調となりました。前月に引き続き、月を通して企業の買収案件が多く発表されたことも、中小型株式を中心として上昇要因となりました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.65%、S&P500種指数が+1.91%、ナスダック総合指数が+3.90%となりました。

②欧州
6月の欧州主要株式市場は軟調な展開となりました。上旬は、ECBの定例理事会において中銀預金金利をマイナスにすることを含む追加緩和策が決定されたことなどから、域内の多くの市場で株価が上昇しました。しかし中旬に入ると、イラクにおいて武装勢力が北部の都市を制圧したことをきっかけにリスク回避的な姿勢が強まり、株式市場は下落基調となりました。イエレンFRB議長が会見で早期の利上げ見通しを後退させるような発言を行ったことや、企業買収案件が多く発表されたことなどをを受けて株価が上昇する場面もありましたが、イラクやウクライナでの地政学リスクが残るなかで、全体としては軟調な展開のまま月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲1.47%、ドイツDAX指数が▲1.11%、フランスCAC指数が▲2.14%となりました。

③アジア
6月のアジア主要株式市場は、米国株式市場の上昇や中国景気指標の改善などが好感された一方で、地政学リスクの高まりや中国不動産市場の先行き不透明感などを織り込みながらの神経質な展開となり、月間のパフォーマンスは市場ごとに異なったものとなりました。香港市場は、比較的狭いレンジ内での推移となりました。シンガポール市場も、月前半はほぼ横ばいの推移となりましたが、後半に入るとイラク情勢の緊迫化などを受けて投資家のあいだにリスク回避姿勢が広がり、軟調な展開となりました。オーストラリア市場は、原油価格の上昇、鉄鉱石価格の下落などを受けて月の前半に下落し、後半はそのまま横ばい推移で月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+0.47%、シンガポールST指数が▲1.22%、オーストラリア全普通株指数が▲1.68%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBC チャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移 (設定来)

2004年10月4日～2014年6月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

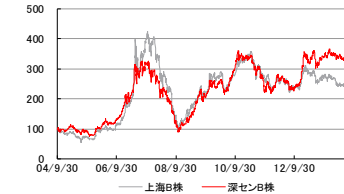
H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2014年6月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2014年6月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)

2004年10月4日～2014年6月30日

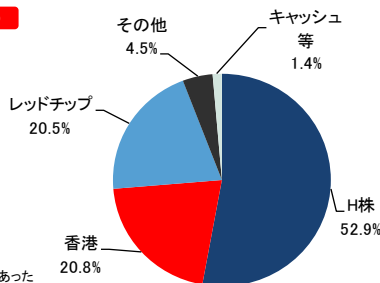


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.2%
エネルギー	14.1%
ソフトウェア・サービス	10.2%
公益事業	9.4%
保険	8.8%
自動車・自動車部品	6.8%
不動産	4.7%
資本財	4.5%
運輸	4.1%
電気通信サービス	3.4%
食品・飲料・タバコ	2.0%
商業・専門サービス	1.2%
その他	5.2%
キャッシュ等	1.4%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【6月の株式市場:底堅い動き】

6月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+1.2%の10,307.5、レッドチップ指数が同+1.6%の4,340.1(作成基準日の前営業日、終値ベース)となりました。主な上昇要因は、①5月の輸出、小売売上高、鉱工業生産指数などの伸び率が4月から加速し、6月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)速報値が6ヶ月振りに景気判断の分岐点である50を超えたことなどにより景気回復観測が高まったこと、②一部の銀行に対する預金準備率の引き下げなど、当局による景気刺激策が続いたこと、などです。

一方、本土市場において4ヶ月振りに行われた新規公開(IPO)は、需給悪化懸念を呼び起こし、株式市場の頭を抑える要因となりました。セクター別では、IT、公益、一般消費財、エネルギーなどが上昇した一方、通信が下落しました。

香港ドルは、対円で前月末比-0.2%となりました。

【運用状況:基準価額は3.2%上昇】

基準価額の騰落率は、前月末比+3.2%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+2.7%(円ベース)を上回りました。セクター別では、資本財、公益のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、金融、エネルギーのオーバーウェイトなどがマイナス寄与しました。

個別銘柄では、中国燃気控股 (China Gas Holdings)、重慶長安汽車 (Chongqing Changan Automobile)、中国興業太陽能技術控股 (China Singyes Solar Technologies)などがプラス寄与しました。一方、中国海外発展 (China Overseas Land & Investment)、惠生工程 (Wison Engineering Services)などがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:景気の底打ち期待を背景に、株式市場の上昇が継続すると予想】

投資家のセンチメントは改善しています。政策当局が継続的に打ち出している小規模ながらも的確な景気刺激策の効果が経済指標に表れて来ていること、今後も必要に応じて同様な対策が打たれるとの期待があることが背景です。今後、中国経済がソフトランディングしたことが明確になるに連れ、投資家のセンチメントは更に改善すると当社では予想しています。不動産市況の急落懸念が短期的な波乱要因になる可能性はあります。しかし、中長期的には都市化の推進と生活水準の向上を背景に需要が拡大し、現在の住宅在庫、新規供給は吸収されて行くと考えられます。

【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的低水準にあります。6月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.2倍、2015年度予想利益ベースで8.4倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。

当ファンドの投資戦略として、HSBCチャイナマザーファンドでは、参考指標と比較して、公益、資本財、一般消費財などのウェイトを高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.05%	1.73%	3.85%	6.23%	11.01%

特別勘定資産内訳

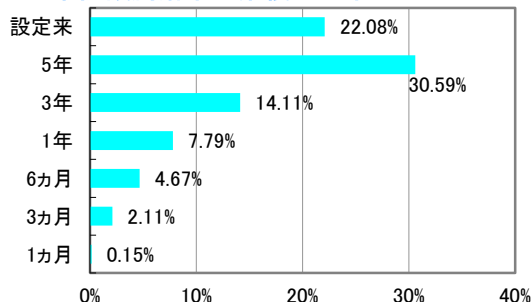
	構成比(%)
現預金等	5.8%
投資信託等	94.2%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.34年
国内債現物	96.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	68.9%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	27.9%
3				
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.9%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 6月10日からの1ヵ月間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は4月の消費税率引き上げなどの影響により、前月末対比上昇しました(当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は低下しました。期待インフレ率は、月初1.4%台前半で始まり、中旬以降低下し、月末は1.2%台半ばとなりました。4月の消費税率引き上げでコアCPIの押し上げ効果が実現したことにより、期待インフレ率から同効果が剥落しました。当月の期待インフレ率低下の大部分は同効果の剥落によるものと考えます(当月マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和や軟調な米国のGDP統計を受けて、欧米金利が低位で推移したことなどから、やや低下しました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因はマイナスとなったものの、既に起こった物価の変動要因及び金利の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

マザーファンドでは、相対的な割安さ等を考慮し、第17回債及び第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を69%程度、第18回債を28%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.3年程度と概ね前月末水準を維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き、日本銀行は大規模な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②今後、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追い付かない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

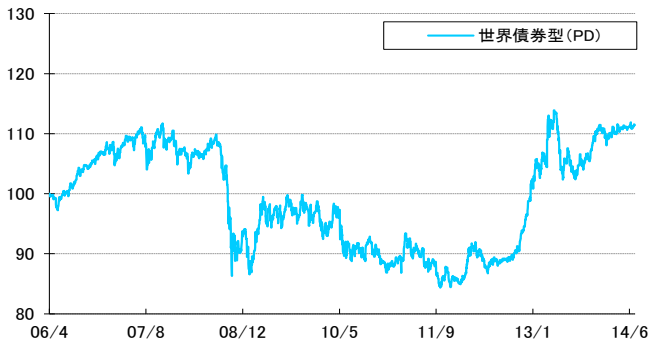
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.32%	0.44%	▲0.05%	7.16%	11.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.4%	0.8%	0.6%	8.8%	28.2%	50.3%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.4%	0.6%	1.3%	9.5%	31.4%	57.8%
差異	0.0%	0.2%	▲ 0.8%	▲ 0.6%	▲ 3.1%	▲ 7.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬扣除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.0%
現金+現先+その他	2.0%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.9%	USドル	6.1
(2) アメリカ国債	3.0%	USドル	29.6
(3) イギリス国債	2.0%	英ポンド	29.6
(4) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	13.7
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	4.6
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	5.1
(7) アメリカ国債	1.6%	USドル	2.9
(8) フランス国債	1.6%	ユーロ	11.8
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	5.9
(10) ニュージーランド国債	1.5%	ニュージーランドドル	8.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	25.9%
ユーロ	32.9%
英ポンド	8.9%
日本円	11.4%
その他	20.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、欧州中銀(ECB)がマイナス金利の導入などの追加緩和に踏み切ったことなどから、ドイツ国債などの利回りが低下しました。為替市場では、ニュージーランド中銀が政策金利を引き上げ追加的な利上げの可能性を示唆したことなどから、ニュージーランド・ドルが円に対して上昇しました。一方、市場予想に反してメキシコ中銀が政策金利を引き下げたことなどから、メキシコ・ペソが円に対して下落しました。当ファンドは、デューレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、日本などをアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、相対的に景気が堅調な英国やニュージーランド、構造改革などにより将来的に高い経済成長が期待されるメキシコなどへの配分を高める方針です。一方、円の組入比率については、円高になる局面を捉えて引き下げることを検討しています。米国の利上げ開始時期が意識される局面では、中短期金利を中心に上昇することが想定されるものの、長期金利はレンジ内で推移するとみています。欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、特にユーロ圏での保有債券の長期化を徐々に進める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	0.63%	0.83%	1.23%	13.65%	59.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.8%	1.1%	1.9%	15.8%	92.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.4%
平均直利	7.0%
平均最終利回り	6.1%
平均デュレーション	4.7年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

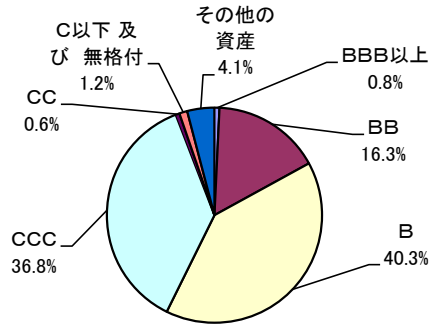
業種	純資産比
通信	11.0%
金融	9.4%
石油・ガス	8.9%
建設	6.1%
小売り	5.3%
その他の業種	55.3%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.8億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 868 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.9%
2	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.7%
3	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.7%
4	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.6%
5	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
6	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	9.000%	化学	CCC	0.6%
7	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.6%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.5%
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.5%
10	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、5月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどから、中旬にかけて堅調な推移となりました。その後も、FOMC(米連邦公開市場委員会)において「インフレが引き続き委員会の中長期的な目標である2%を下回ると予測される場合、資産購入プログラムが終了した後も相当な期間金利を低水準に維持する」方針があらためて示されたことなどを背景に上昇し、月間で値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.8%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、95.9%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。FRB(米連邦準備制度理事会)はゼロ金利政策を維持しており、引き続き緩和姿勢を継続すると予想されます。今後米国経済の成長に伴う金利上昇(債券価格は下落)局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

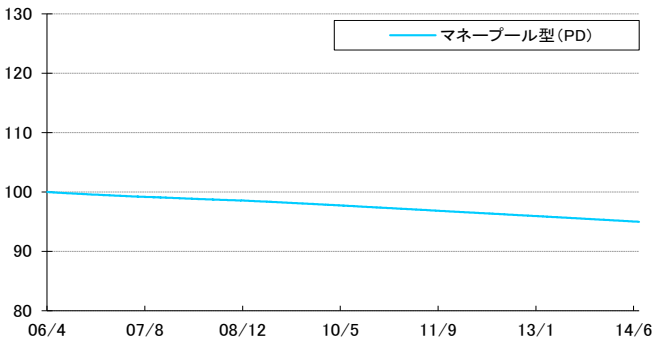
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.71%	▲5.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	21.9%
投資信託等	78.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2002年9月20日)を「100」として指数化したものです。

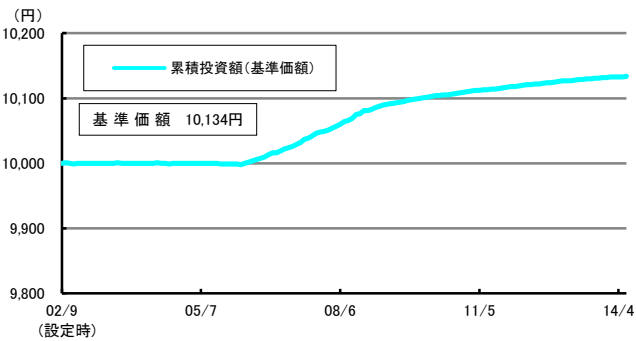
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 126.8 億円 (2014年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2014年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	1.34%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円
第10期 (2011. 11. 30)	0円
第11期 (2012. 11. 30)	0円
第12期 (2013. 12. 02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年5月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	102.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	-2.7%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	102.7%
A	-
現金・その他	-2.7%

平均残存日数	40.38日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年5月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	16.7%
2	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	13.3%
3	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	13.3%
4	第454回 国庫短期証券 2014/08/25	債券	AA/Aa	13.3%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	8.0%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	8.0%
7	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.7%
8	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.7%
9	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.3%
10	第448回 国庫短期証券 2014/07/28	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計

94.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
	マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。